

令和3年度

当初予算説明資料

令和3年3月
鹿児島県和泊町

令和3年度予算編成について

国の令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、「経済あつての財政」との考えの下、経済財政運営に万全を期するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2020」に基づき、経済・財政一体改革を推進することとし、二度とデフレに戻ることがないように、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳入・歳出両面からの改革を推進するほか、国民の命と暮らしを守るため、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、骨太方針2020に掲げられている主な施策項目及びそれを具体化する成長戦略の実行計画を踏まえ、ポストコロナの新しい社会の形成へ向けた予算編成の基本方針が示されております。

地方財政対策については、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般総額について、令和2年度地方財政計画と比較して、交付団体ベースで2,414億円、0.4%増の61兆9,932億円が確保されており、令和2年度地方財政計画を上回る額を予算計上しているところであります。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方財政の運営に支障を生じることのないよう、臨時財政対策債により補てん措置を講ずることとしております。

鹿児島県の財政は、扶助費の増加や公債費が依然として高水準で推移するなど厳しい状況の中、行財政改革推進プロジェクトチームを中心として、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組んだ結果、令和3年度においても財源不足の生じない予算編成が実現できたところであります。県債残高は着実に減少しているものの、今後、一層高齢化の進行等により、扶助費が引き続き増加する傾向にあります。県としては、行財政改革を着実に進めつつ、各種施策を積極的に推進することとしております。

このような動向を踏まえ、当初予算編成にあたっては、限られた財源の中、新型コロナウイルス感染症対策や町内経済の活性化と更なる成長、また町民の生活に直結する必要性の高い施策を進めつつ、新たに策定された「第6次総合振興計画」の着実な推進と、「SDGs（持続可能な開発目標）」の理念を踏まえた、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりの実現のための予算編成を行いました。

なお、財政面において、財政指標は依然として県下市町村の中で高い指標であることから、令和2年度からの5年間を第2期財政健全化対策集中期間と定め、引き続き、新規起債発行の抑制と経常経費の節減などに取り組み、経常収支比率等財政指標の改善と町税等収入金の徴収率向上に取り組んでまいります。

各会計の予算について説明いたします。

議案第 13 号 令和 3 年度和泊町一般会計予算

令和 3 年度和泊町一般会計予算は 6,348,981 千円で、対前年度比 153,727 千円 (2.5%) の増額となりました。

歳入歳出の主な予算額について説明いたします。

1 歳入

(1) 町税

令和 3 年度の町税の収入見込額は、軽自動車税 46 千円の増額、町民税 4,465 千円、固定資産税 15,176 千円及び町たばこ税 2,922 千円の減額により、対前年度比 22,517 千円 (△4.1%) 減額の 520,395 千円を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、地方財政計画において、前年度譲与見込額に比べ全国総計でも減額が見込まれております。また、一昨年度より新設されました森林環境譲与税を 1,728 千円計上し、対前年度比 1,832 千円 (△2.8%) 減額の 63,078 千円を計上しました。

(3) 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されることとなり、今年度は 1 千円を計上しました。

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入見込額は、地方財政計画や普通交付税における基準財政収入額の見込額を考慮して、前年度同額の 95,000 千円を計上しました。なお、消費税率引き上げ分の地方消費税交付金 42,000 千円については、社会保障財源交付金として、全て社会保障施策の国民健康保険特別会計繰出金に充てます。

(款) 4 衛生費 (項) 2 保健衛生費

目	節	事業費	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金 (うち社会保障財源分)	一般財源
1 保健 衛生費	27 繰出金	87,083	40,863			42,000	4,220

(5) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、平成 26 年度税制改正により自動車取得税の税率が引き下げられており、環境性能割や地方財政計画による交付見込額等を考慮して、前年度同額の 4,000 千円を計上しました。

(6) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、消費税率引上げに伴う対応として平成 31 年 10 月 1 日から令和 3 年 12 月 31 日までに取得した自家用自動車について、環境性能割の税率を 1% 軽減することによる地方税の減収について補填されるもので、実績等により交付額が決定することを考慮し、1 千円を計上しました。

(7) 地方特例交付金

地方特例交付金の収入見込み額は、地方財政計画において、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金等が新設されたこともあり、前年度に比 300 千円増額 (76.9%) の、690 千円を計上しました。

(8) 地方交付税

令和 3 年度の地方交付税の地方財政計画上の総額は、前年度当初見込額の 5.1% の増額が見込まれています。

普通交付税については、令和元年度普通交付税算出資料等より、前年度同額の 2,850,000 千円を計上しました。

特別交付税については、地方交付税総額に対する特別交付税の割合の見直しや全国各地で発生している災害対応等の影響を考慮して、前年度同額の 50,000 千円を計上しました。

地方交付税の総額は、前年度同額の 2,900,000 千円を計上しました。

(9) 分担金及び負担金

土地改良事業の進捗に応じ、農林水産業費負担金 4,039 千円の増額、児童数の減少による児童措置費の減額に伴い、民生費負担金 2,982 千円の減額等により、対前年度比 682 千円 (3.0%) 増額の 23,454 千円を計上しました。

(10) 国庫支出金

国庫支出金は、民生費国庫負担金 41,468 千円及び衛生費国庫負担金 18,816 千円の増額、農林水産業費国庫補助金 21,550 千円及び土木費国庫補助金 17,953 千円の減額等により、対前年度比 54,659 千円 (9.5%) の増額となりました。

この結果、国庫支出金の総額は、631,937 千円を計上しました。

(11) 県支出金

県支出金は、民生費県負担金 19,847 千円及び農林水産業費県補助金 43,491 千円の増額、総務費委託金 3,635 千円の減額等により、対前年度比 66,253 千円（12.2%）の増額となりました。

この結果、県支出金の総額は、609,042 千円を計上しました。

(12) 寄附金

寄附金については、ふるさと納税寄附金を昨年度より 30,000 千円増額し、80,003 千円を計上しました。

(13) 繰入金

繰入金については、ゆりのふるさと基金 1,152 千円、公共施設等総合管理基金 2,000 千円、森林環境譲与税基金 2,450 千円の増額、財政調整基金 40,000 千円、放送施設機器更新準備基金 11,100 千円及び海洋療法施設維持整備基金 6,000 千円の減額等により、対前年度比 51,498 千円（△11.0%）減額となりました。

この結果、繰入金の総額は、416,202 千円を計上しました。

財政調整基金については、年度途中において経常経費の節減及び繰越金等の積立て財源の確保により、積戻し措置ができるよう努めてまいります。

(14) 諸収入

諸収入については、公共事業に伴う公共施設補償費 60,500 千円の増額等により、対前年度比 67,889 千円（109.2%）増額の 130,079 千円を計上しました。

(15) 町債

国の令和 3 年度地方債計画（令和 2 年 12 月 21 日公表）については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急的に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保に努めるとしてまいります。通常収支分の地方債の総額は 13 兆 6,372 億円となり、前年度に比べて 1 兆 9,037 億円（16.2%）の増額となっています。

本町においては、令和 2 年度末の地方債残高が 9,438,655 千円となる見込みであり、実質公債費比率は、令和元年度決算において 15.9%となっています。

令和 3 年度の起債発行額は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、臨

時財政対策債の発行が多くなることが見込まれ、総務債 75,100 千円の増額、衛生債 61,100 千円の減額等により対前年度比 10,300 千円（1.7%）増額の 622,600 千円を計上しました。

今後とも、管理・運用に当たっては、公債費負担の中長期的な平準化に十分留意しながら、重点的・効率的な活用を図り事業推進に努めてまいります。

次に、歳出予算について目的別に説明いたします。

2 歳 出

(1) 総務費

総務管理費は、一般管理費 1,976 千円及び福利厚生費 847 千円の増額、財産管理費 8,608 千円及び電算管理費 4,548 千円の減額等により 11,147 千円の減額となりました。

選挙費は、町長選挙費 4,844 千円及び衆議院議員選挙費 5,320 千円の増額、県知事選挙費 5,558 千円及び町議会議員選挙費 3,939 千円の減額等により 608 千円の増額となりました。

防災費は、6,731 千円の減額となりました。

企画費は、ふるさと納税 20,500 千円、地方創生推進事業費 5,108 千円及び公共交通対策費 10,725 千円の増額等により 36,309 千円の増額となりました。

統計調査費は、工業統計調査費及び国勢調査費の廃目等により 3,382 千円の減額となりました。

徴税费は、1,165 千円の増額となりました。

戸籍住民基本台帳費は、11,904 千円の減額となりました。

この結果、総務費の総額は、対前年度比 4,828 千円（0.6%）増額の 870,283 千円を計上しました。

(2) 民生費

住民福祉費は、住民福祉総務費 2,295 千円の増額により、45,900 千円となりました。

社会福祉費は、地方創生推進事業費 8,371 千円を新設し、社会福祉総務費 84,675 千円の増額、介護保険事務費 13,159 千円及び後期高齢者医療費 624 千円、地域包括支援センター運営費 2,791 千円の減額により、76,472 千円の増額となりました。

老人福祉費は、長寿祝金事業費 452 千円の増額、老人福祉総務費 1,416 千円及び生きがいと健康づくり推進事業 305 千円の減額等により 1,337 千円の減額となりました。

障害福祉費は、障害児入所給付費 56,275 千円、児童発達支援等利用料助成事業費 2,722 千円、障害者自立支援給付費 1,667 千円さらに地域生活支援事業費の 1,284 千円の増額、及び障害者福祉総務費 1,917 千円の減額により、59,947 千円の増額となりました。

児童福祉費は、児童福祉総務費 1,920 千円、わどまり保育園費 8,924 千円、広域保育所費 1,243 千円、子ども医療費助成事業費 2,867 千円、子ども・子育て支援事業費 3,794 千円の増額、児童措置費 10,165 千円、国頭子ども園費 4,774 千円、ひとり親医療費助成事業費 1,440 千円の減額等により 3,075 千円増額となりました。

この結果、民生費の総額は、対前年度比 140,652 千円（10.8%）増額の 1,440,790 千円を計上しました。

(3) 衛生費

環境衛生費は、環境衛生総務費 1,724 千円の増額、衛生管理組合負担費 56,291 千円、塵芥処理費 13,867 千円の減額等により 68,010 千円の減額となりました。

保健衛生費は、子育て世代包括支援センター事業費 3,455 千円、新型コロナウイルス感染症対策費 5,181 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 3,181 千円及び新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 18,565 千円を新設し、保健衛生総務費 4,202 千円、健康増進事業費 5,021 千円の減額等により 16,322 千円の増額となりました。

この結果、衛生費の総額は、対前年度比 51,682 千円（△12.9%）減額の 348,750 千円を計上しました。

(4) 農林水産業費

農業委員会費は、農業者年金事務受託事業費 112 千円、農地中間管理機構業務受託事業費 232 千円、機構集積協力金交付事業費 26,554 千円の増額、農業委員会費 387 千円及び機構集積支援事業費 495 千円の減額等により 26,016 千円の増額となりました。

農業費は、産地パワーアップ事業費 13,718 千円、農業創出緊急支援事業費 10,456 千円の増額、園芸果樹振興費 7,129 千円、畜産振興費 5,474 千円の減額等により、11,551 千円の増額となりました。

林業費は、譲与税活用事業 2,450 千円の増額、林業振興費 679 千円の減額により、1,771 千円の増額となりました。

水産業費は、地域おこし協力隊事業費 4,073 千円の増額、離島漁業再生支援交付金事業費 663 千円の減額等により、3,100 千円の増額となりました。

農地費は、農業集落排水事業費 1,492 千円、県営農地整備事業費（畑地帯担い手育成型）1,934 千円、県営農地整備事業（畑地帯担い手支援型）4,644

千円，団体営農業基盤整備促進事業費 4,025 千円，農村地域防災減災事業 6,900 千円の増額，農地総務費 3,179 千円，農業水路等長寿命化・防災減災事業費 37,759 千円の減額等により 21,894 千円の減額となりました。

この結果，農林水産業費の総額は，対前年度比 20,544 千円（2.4%）増額の 885,106 千円を計上しました。

(5) 商工費

商工費は観光地管理 10,487 千円の増額，花と緑のまちづくり事業費 2,688 千円及び沖縄交流拡大事業費 2,736 千円の減額等となりました。

この結果，商工費の総額は，対前年度比 1,584 千円（3.0%）増額の 54,174 千円を計上しました。

(6) 土木費

土木管理費は，土木総務費 722 千円，公共下水道事業費 15,438 千円，空港管理費 5,491 千円の増額等により 24,785 千円の増額となりました。

道路橋梁費は，過疎道路整備事業費 2,990 千円及び地方改善施設整備事業費 3,000 千円の増額，新規事業に個別補助事業 7,000 千円の増額，社会資本整備総合交付金事業費 55,467 千円の減額等により 43,565 千円の減額となりました。

港湾費は，県事業負担費 10,355 千円の増額等により 10,241 千円の増額となりました。

漁港費は，漁港管理費 14 千円の減額となりました。

住宅費は，社会資本整備総合交付金事業 2,338 千円及び空き家対策総合支援事業 14,255 千円の増額により 15,786 千円の増額となりました。

この結果，土木費の総額は，対前年度比 7,233 千円（0.9%）増額の 810,945 千円を計上しました。

(7) 消防費

消防費は，常備消防費 8,975 千円の増額及び非常備消防費 2,212 千円の減額等となりました。

この結果，消防費の総額は，対前年度比 6,638 千円（3.8%）増額の 181,606 千円を計上しました。

(8) 教育費

教育総務費は，教育振興費 2,922 千円の増額，就学支援対策費 3,303 千円の減額等により 3,728 千円の減額となりました。

小学校費は，学校施設維持管理費 3,208 千円の増額，小学校管理費 8,382 千円の減額等により 5,948 千円の減額となりました。

中学校費は、中学校管理費 4,338 千円の増額、学校施設維持管理費 792 千円の減額等により 2,948 千円の増額となりました。

幼稚園費は、備品購入費の減額等により 734 千円の減額となりました。

社会教育費は、文化財保護費 8,946 千円及び歴史民俗資料館管理費 1,069 千円の増額、社会教育総務費 6,097 千円、公民館費 2,461 千円、図書館費 893 千円及び歴史観光交流館管理費 480 千円の減額等により 415 千円の減額となりました。

保健体育費は、総合交流アリーナ建設事業費 6,628 千円及び給食センター運営費 196 千円の増額、保健体育総務費 431 千円、社会体育施設費 161 千円、スポーツ大会運営費 2,038 千円及び児童・生徒給食費 346 千円の減額等により 3,848 千円の増額となりました。

この結果、教育費の総額は、対前年度比 4,029 千円（△0.8%）減額の 474,388 千円を計上しました。

(9) 災害復旧費

農林水産施設災害復旧費は、農業用施設災害復旧費 16,026 千円の増額等により 16,405 千円となりました。

公共土木施設災害復旧費は、道路橋梁災害復旧費 82 千円、港湾災害復旧費 57 千円を計上しました。

この結果、災害復旧費の総額は、対前年度比 16,026 千円（31.9%）増額の 16,544 千円となりました。

(10) 公債費

公債費は、平成 19 年度過疎対策事業債及び平成 22 年度辺地対策事業債等の元金・利子償還の終了等により元金 30,363 千円の増額、利子 18,883 千円の減額により、対前年度比 11,480 千円（1.0%）増額の 1,174,919 千円を計上しました。

引き続き財務状況の改善に取り組み、財政健全化に努めてまいります。

以上、令和 3 年度一般会計予算の概要等について説明いたしましたが、歳出予算の性質別内訳については、別表 3 のとおりであります。

次に特別会計について御説明いたします。

特別会計予算の編成に当たっては、一般会計の予算編成方針に準じて編成し、独立採算の原則に立った健全経営に努めることを基本に編成いたしました。

令和 3 年度和泊町特別会計及び企業会計の予算は、次のとおりとなりました。（水道事業会計の資本的事業は除く。）

和泊町国民健康保険特別会計予算	1,091,277千円
和泊町介護保険特別会計予算	958,710千円
和泊町後期高齢者医療特別会計予算	91,643千円
和泊町下水道事業特別会計予算	257,044千円
和泊町農業集落排水事業特別会計予算	230,361千円
和泊町奨学資金特別会計予算	10,289千円
和泊町水道事業会計予算(収益的事業)	181,003千円
計	2,820,327千円

特別会計予算及び企業会計予算の総額は、対前年度比 40,509 千円 (△1.4%) の減額予算となりました。

議案第 14 号 令和 3 年度和泊町国民健康保険特別会計予算

国民健康保険は、国民皆保険制度の重要な基盤であり、安定した運営が求められています。被保険者数の減少や被保険者の高齢化等により、厳しい運営状況にあります。

予算編成に当たっては、鹿児島県国民健康保険運営方針に基づく、効果的かつ効率的な事業運営と、諮問機関である国民健康保険事業運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比 102,799 千円 (10.4%) 増額の 1,091,277 千円を計上しました。

議案第 15 号 令和 3 年度和泊町介護保険特別会計予算

介護保険事業については、「和泊町高齢者保健福祉計画及び第 8 期介護保険事業計画(令和 3 年度～令和 5 年度)」に基づいて、さらなる地域包括ケアシステム構築に向けた取組を充実・強化し、認知症施策の推進など、利用者及び介護者が安心して介護サービスの提供が受けられるよう、事業の円滑な運営に努めてまいります。

予算編成に当たっては、事業実績等の推移を踏まえつつ、諮問機関である介護保険運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比 79,158 千円 (△7.6%) 減額の 958,710 千円を計上しました。

議案第 16 号 令和 3 年度和泊町後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療特別会計予算は、75 歳以上の高齢者の健康保持と適切な医療の確保を図るため、医療保険料及び繰入金を主な財源として編成しました。

また、被保険者が安心して医療を受けられる環境づくりや医療給付費事業など、鹿児島県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携して、後期高齢者医療事業の

円滑な運営に努めてまいります。

本年度の予算総額は、対前年度比 7,563 千円（9.0%）増額の 91,643 千円を計上しました。

議案第 17 号 令和 3 年度和泊町下水道事業特別会計予算

下水道事業特別会計予算は、対前年度比 78,786 千円（△23.5%）減額の 257,044 千円を計上しました。

本年度の予算は、防災・安全社会資本整備交付金によるストックマネジメント事業に伴う工事費及び処理場の施設維持管理・運営費が主なものとなっています。

議案第 18 号 令和 3 年度和泊町農業集落排水事業特別会計予算

農業集落排水事業特別会計予算は、対前年度比 11,261 千円（5.1%）増額の 230,361 千円を計上しました。

本年度の予算は、公営企業会計適用へ向けた業務委託費、機能強化対策和泊二期地区の事業実施に伴う実施設計委託費及び処理場の施設維持管理・運営費が主なものとなっています。

議案第 19 号 令和 3 年度和泊町奨学資金特別会計予算

奨学資金特別会計予算は、対前年度比 686 千円（△6.3%）減額の 10,289 千円を計上しました。

歳出における貸付金は、600 千円減額の 9,960 千円を計上しました。

議案第 20 号 令和 3 年度和泊町水道事業会計予算

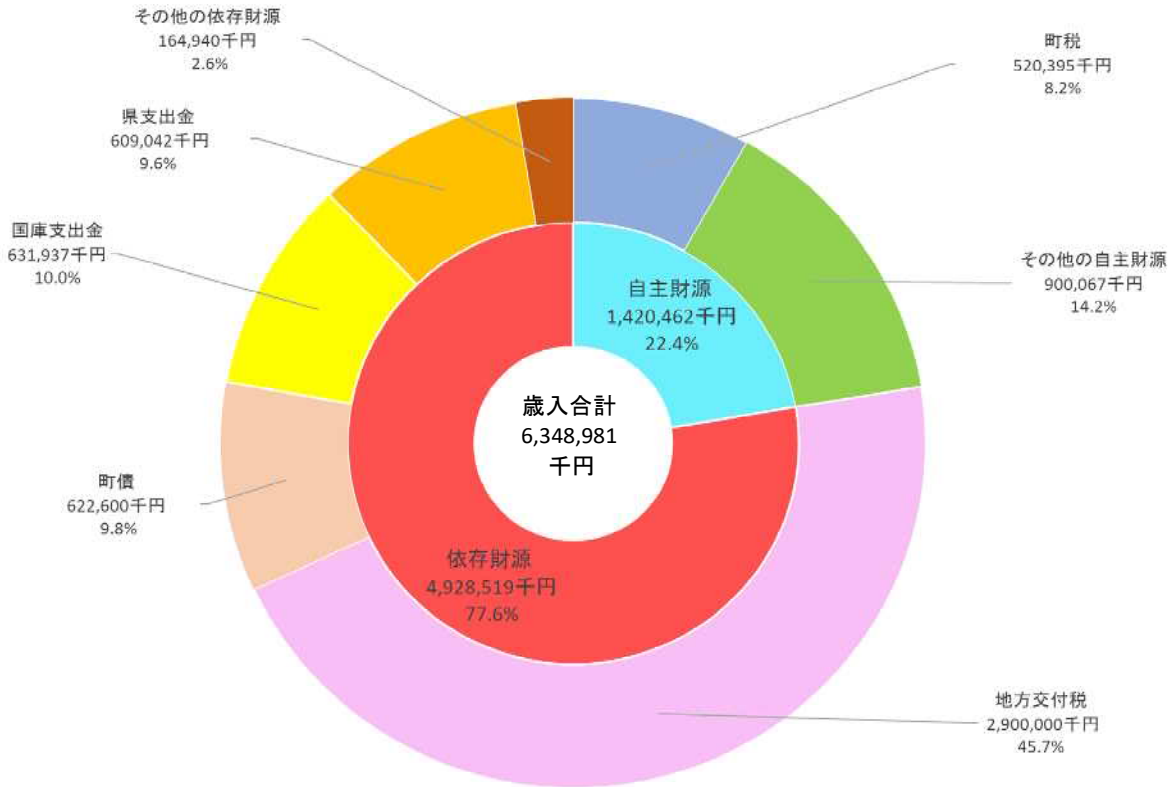
水道事業会計予算第 3 条の収益的収入及び支出額は、収益的収入が対前年度比 972 千円（△0.5%）減額の 184,948 千円を計上しました。収益的支出が対前年度比 3,502 千円（△1.9%）減額の 181,003 千円を計上しました。

収入では、営業収益が 698 千円（△0.4%）減額の 183,043 千円、営業外収益が 274 千円（12.6%）減額 1,905 千円を計上しました。

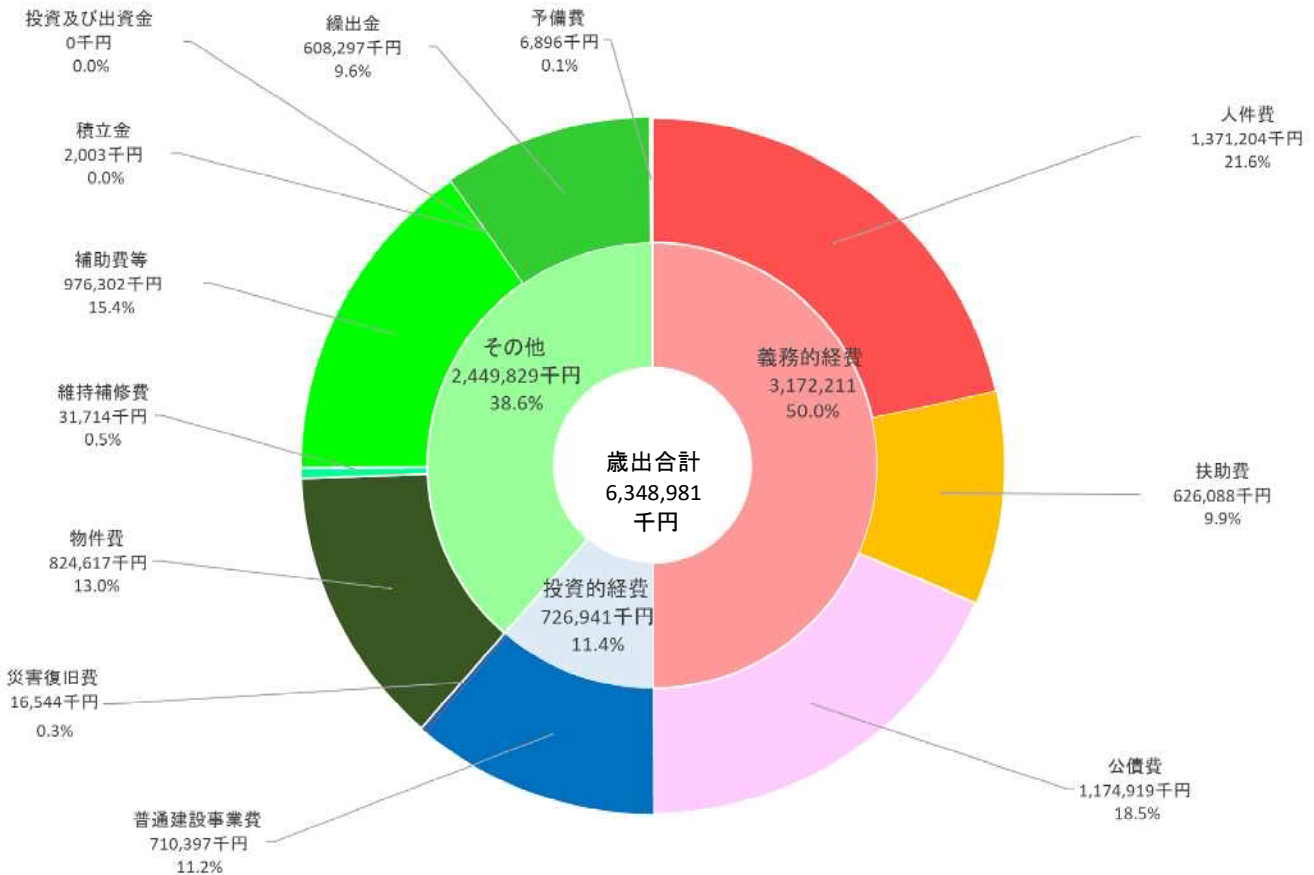
支出では、営業費用が 2,310 千円（△1.5%）減額の 155,616 千円、営業外費用が 1,192 千円（△4.7%）減額の 24,387 千円を計上しました。

歳入・歳出の状況(一般会計)

令和3年度当初予算(歳入)



令和3年度当初予算(歳出)

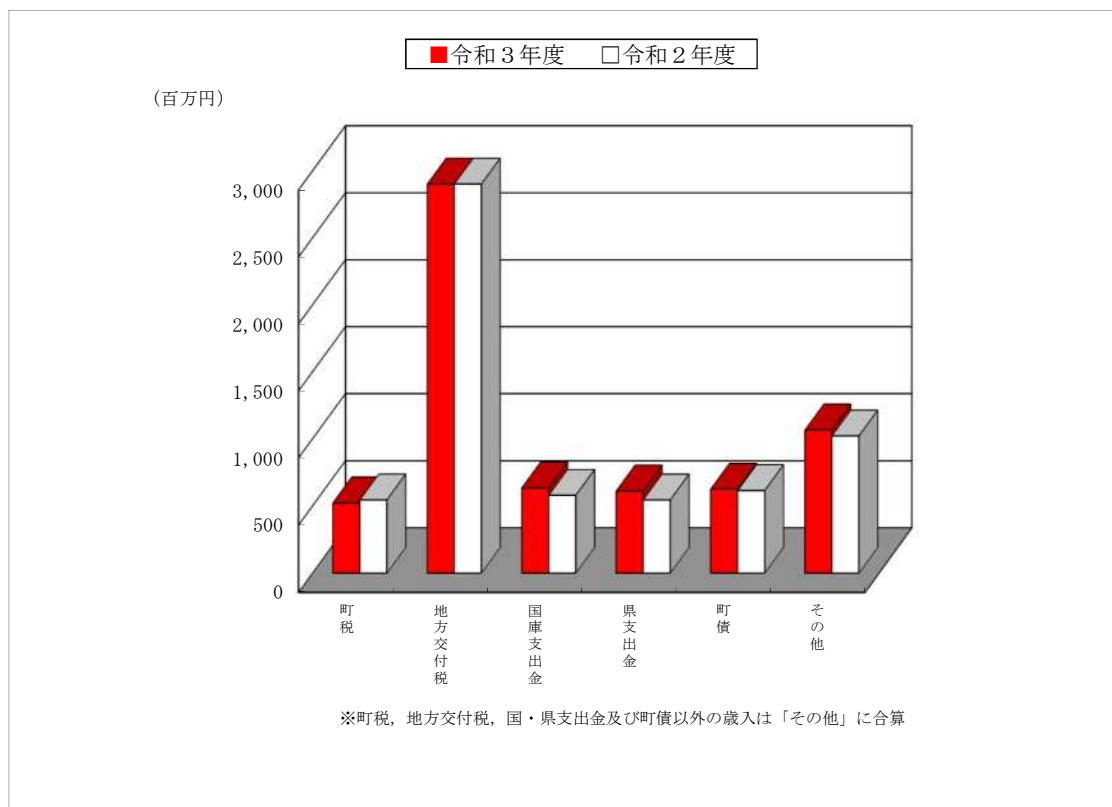


歳入の款別比較(一般会計)

(単位:千円)

款	予算額(A) 令和3年度	予算額(B) 令和2年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 町税	520,395	542,912	△ 22,517	△ 4.1	8.2
2 地方譲与税	63,078	64,910	△ 1,832	△ 2.8	1.0
3 利子割交付金	400	400	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	300	300	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	100	100	0	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	1	2	△ 1	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	95,000	95,000	0	0.0	1.5
8 自動車取得税交付金	4,000	4,000	0	0.0	0.1
9 環境性能割交付金	1	1	—	—	—
10 地方特例交付金	690	390	300	76.9	0.0
11 地方交付税	2,900,000	2,900,000	0	0.0	45.7
12 交通安全対策特別交付金	1,370	1,370	0	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	23,454	22,772	682	3.0	0.4
14 使用料及び手数料	125,107	124,632	475	0.4	2.0
15 国庫支出金	631,937	577,278	54,659	9.5	10.0
16 県支出金	609,042	542,789	66,253	12.2	9.6
17 財産収入	25,222	26,206	△ 984	△ 3.8	0.4
18 寄附金	80,003	50,002	30,001	60.0	1.3
19 繰入金	416,202	467,700	△ 51,498	△ 11.0	6.6
20 繰越金	100,000	100,000	0	0.0	1.6
21 諸収入	130,079	62,190	67,889	109.2	2.0
22 町債	622,600	612,300	10,300	1.7	9.8
計	6,348,981	6,195,254	153,727	2.5	100.0

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



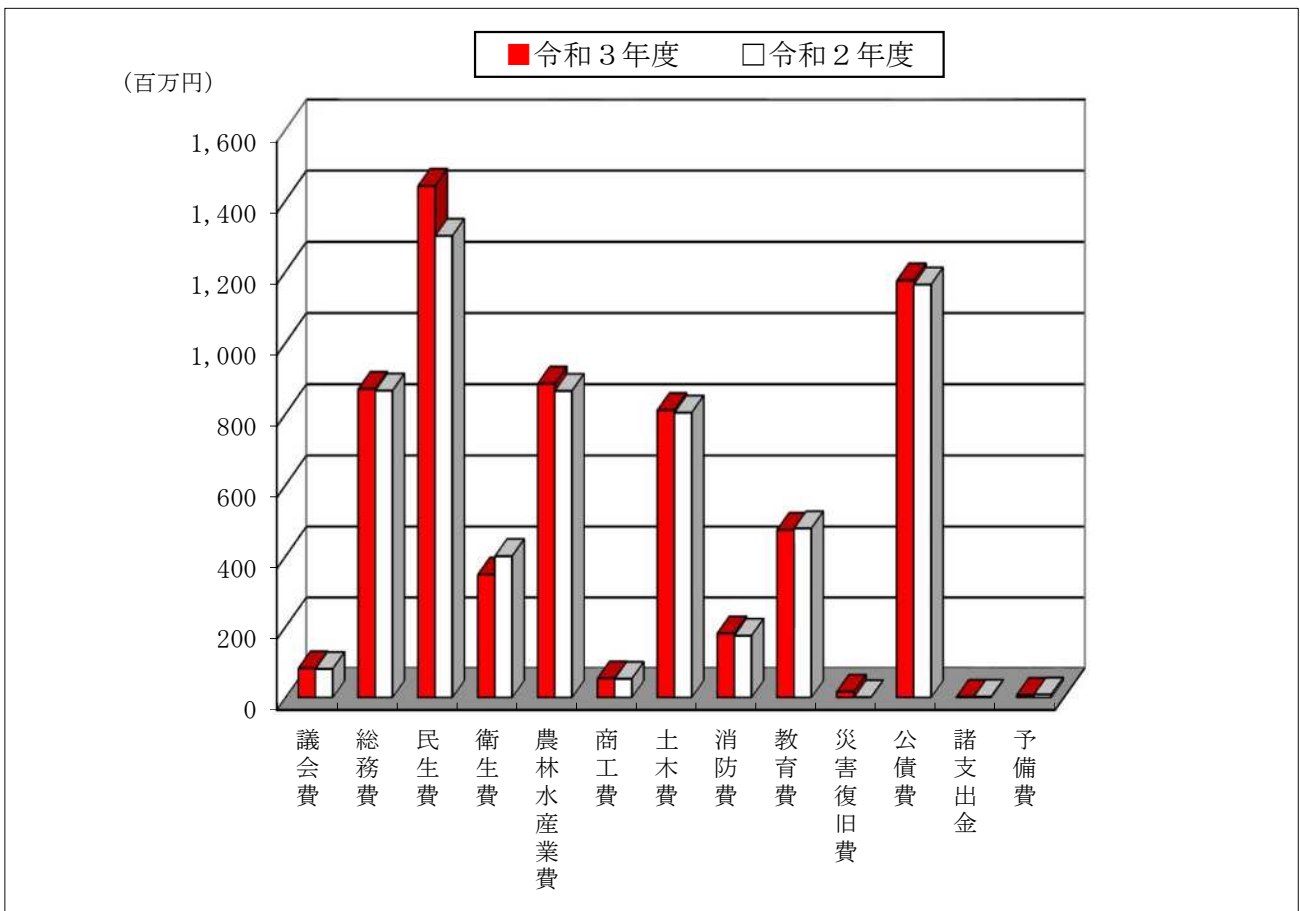
別表1の2

歳出の款別比較(一般会計)

(単位：千円)

款	予算額(A) 令和3年度	予算額(B) 令和2年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 議会費	82,577	80,812	1,765	2.2	1.30
2 総務費	870,283	865,455	4,828	0.6	13.71
3 民生費	1,440,790	1,300,138	140,652	10.8	22.69
4 衛生費	348,750	400,432	△ 51,682	△ 12.9	5.49
5 農林水産業費	885,106	864,562	20,544	2.4	13.94
6 商工費	54,174	52,590	1,584	3.0	0.85
7 土木費	810,945	803,712	7,233	0.9	12.77
8 消防費	181,606	174,968	6,638	3.8	2.86
9 教育費	474,388	478,417	△ 4,029	△ 0.8	7.47
10 災害復旧費	16,544	518	16,026	3,093.8	0.26
11 公債費	1,174,919	1,163,439	11,480	1.0	18.51
12 諸支出金	2,003	2,003	0	0.0	0.03
13 予備費	6,896	8,208	△ 1,312	△ 16.0	0.11
計	6,348,981	6,195,254	153,727	2.5	100.00

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



別表 2

歳出の節別比較(一般会計)

(単位：千円)

節	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B) (C)	伸率 (%)
1 報酬	295,076	4.6	284,881	4.6	10,195	3.6
2 給料	474,818	7.5	478,927	7.7	△ 4,109	△ 0.9
3 職員手当等	406,743	6.4	394,450	6.4	12,293	3.1
4 共済費	193,258	3.0	189,737	3.1	3,521	1.9
7 報償費	14,848	0.2	14,983	0.2	△ 135	△ 0.9
8 旅費	49,132	0.8	63,161	1.0	△ 14,029	△ 22.2
9 交際費	1,010	0.0	1,100	0.0	△ 90	△ 8.2
10 需用費	240,218	3.8	252,782	4.1	△ 12,564	△ 5.0
11 役務費	92,486	1.5	78,869	1.3	13,617	17.3
12 委託料	398,366	6.3	356,628	5.8	41,738	11.7
13 使用料及び賃借料	87,646	1.4	95,502	1.5	△ 7,856	△ 8.2
14 工事請負費	453,242	7.1	471,576	7.6	△ 18,334	△ 3.9
15 原材料費	4,348	0.1	5,211	0.1	△ 863	△ 16.6
16 公有財産購入費	4,335	0.1	21,819	0.4	△ 17,484	△ 80.1
17 備品購入費	13,114	0.2	35,384	0.6	△ 22,270	△ 62.9
18 負担金補助及び交付金	1,235,793	19.5	1,183,819	19.1	51,974	4.4
19 扶助費	484,933	7.6	437,128	7.1	47,805	10.9
20 補償補填及び賠償金	103,600	1.6	34,300	0.6	69,300	202.0
22 償還金利子及び割引料	1,177,339	18.5	1,166,089	18.8	11,250	1.0
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	2,001	0.0	2,001	0.0	0	0.0
26 公課費	1,480	0.0	1,449	0.0	31	2.1
27 繰出金	608,299	9.6	617,250	10.0	△ 8,951	△ 1.5
(予備費)	6,896	0.1	8,208	0.1	△ 1,312	△ 16.0
計	6,348,981	100.0	6,195,254	100.0	153,727	2.5

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。

別表 3

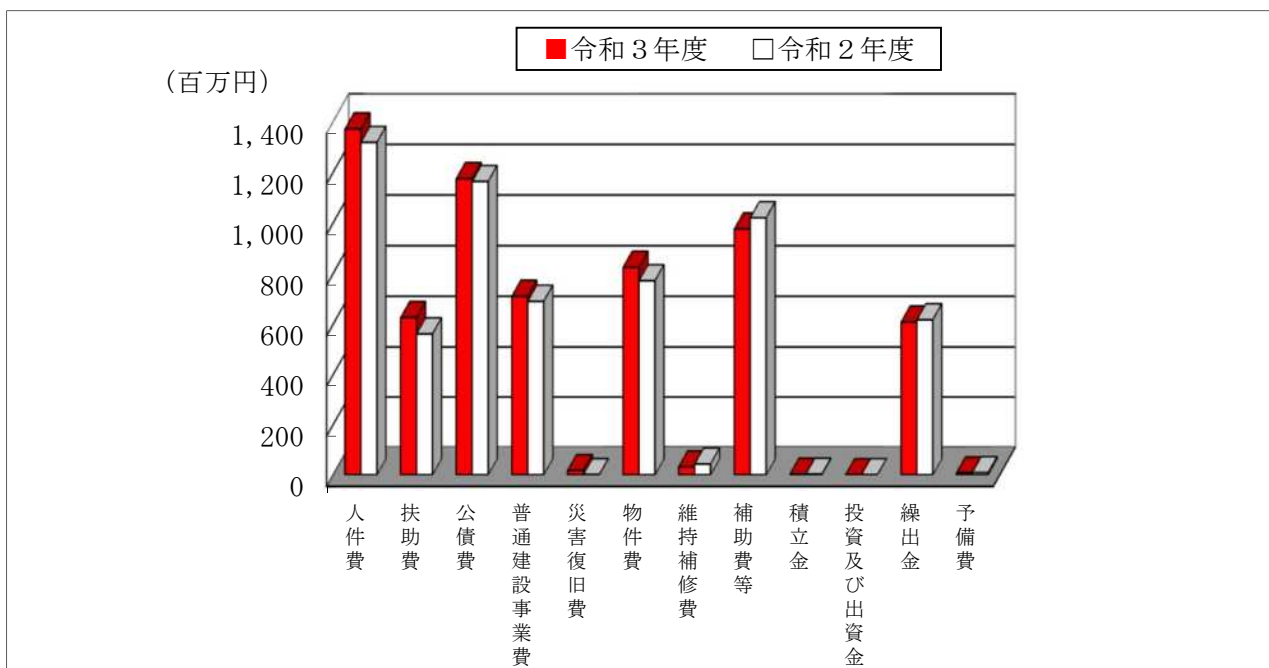
歳出の性質別比較（一般会計）

(単位：千円)

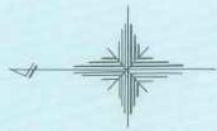
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 (A) - (B) (C)	伸 率 (%) (B)/(C)	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)			
義務的 経費	人件費	1,371,204	21.6	1,317,782	21.3	53,422	4.1
	扶助費	626,088	9.9	561,645	9.1	64,443	11.5
	公債費	1,174,919	18.5	1,163,439	18.8	11,480	1.0
	計	3,172,211	50.0	3,042,866	49.1	129,345	4.3
投資的 経費	普通建設事業費	710,397	11.2	690,366	11.1	20,031	2.9
	補助事業	459,934	7.2	517,959	8.4	△ 58,025	△ 11.2
	単独事業	136,638	2.2	82,923	1.3	53,715	64.8
	県営事業負担金	113,825	1.8	89,484	1.4	24,341	27.2
	災害復旧費	16,544	0.3	518	0.0	16,026	3093.8
	計	726,941	11.4	690,884	11.2	36,057	5.2
その他	物件費	824,617	13.0	771,375	12.5	53,242	6.9
	維持補修費	31,714	0.5	42,481	0.7	△ 10,767	△ 25.3
	補助費等	976,302	15.4	1,020,189	16.5	△ 43,887	△ 4.3
	積立金	2,003	0.0	2,001	0.0	2	0.1
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	繰出金	608,297	9.6	617,250	10.0	△ 8,953	△ 1.5
	予備費	6,896	0.1	8,208	0.1	△ 1,312	△ 16.0
	計	2,449,829	38.6	2,461,504	39.7	△ 11,675	△ 0.5
合計	6,348,981	100.0	6,195,254	100.0	153,727	2.5	

財源内訳	国県支出金	1,240,979	19.5	1,120,067	18.1	120,912	10.8
	町債	622,600	9.8	612,300	9.9	10,300	1.7
	その他	371,968	5.9	251,482	4.1	120,486	47.9
	一般財源	4,113,434	64.8	4,211,405	68.0	△ 97,971	△ 2.3

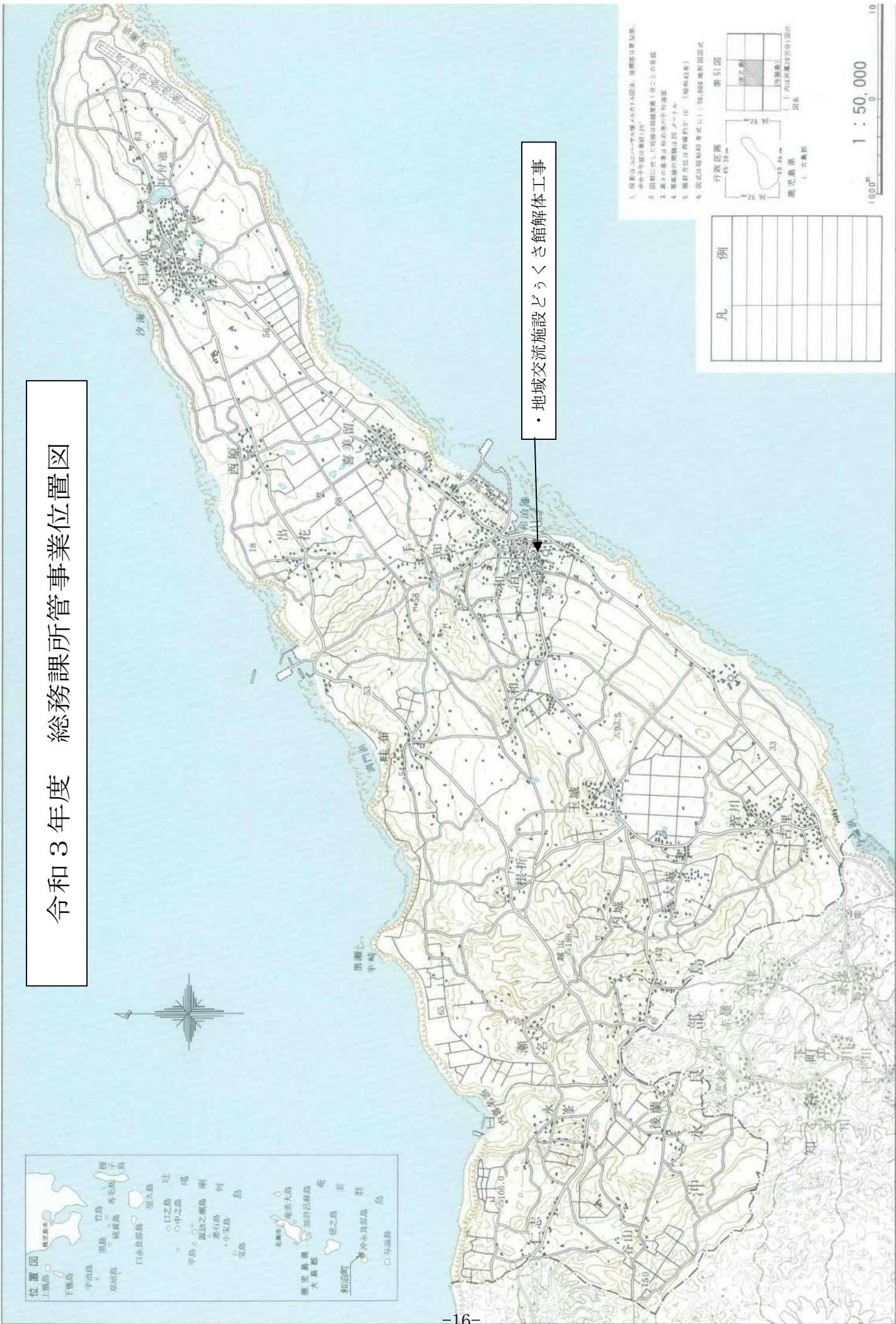
(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



令和3年度 総務課所管事業位置図



・地域交流施設どうくさ館解体工事



(1) 図面は、2019年(令和3年)のデータを基に作成したものであり、変更がある場合は、最新のものを使用する。
 (2) 図面には、正確な位置関係を示すために、概算図は省略する。
 (3) 図面の縮尺は、概算図(約1:25,000)と地形図(約1:50,000)との間に、1:50,000の縮尺とする。
 (4) 縮尺の異なる地図は、重ね合わせると、正確な位置関係を示すことができない。
 (5) 縮尺は、概算図(約1:25,000)と地形図(約1:50,000)との間に、1:50,000の縮尺とする。

凡 例

1:50,000
 0 10
 1000m

令和3年度 経済課 所管事業実施位置図



令和2年度(明許繰越) 農業創出緊急支援事業(ハード)

- ① 沖永良部花き専門農業協同組合(真空冷却装置)
- ② あまみ農業協同組合和泊事業本部(データ処理装置)

令和3年度 農業創出緊急支援事業(ハード)

- ③ 古里園芸組合(ばれいしよ収穫機)
- ④ 青空馬鈴薯生産組合(ばれいしよ収穫機)

令和2年度(明許繰越) 産地パワーアップ事業

- ⑤ 南栄糖業(効用缶設備自動化)

令和3年度産地パワーアップ事業

- 堆肥助成事業(町内)

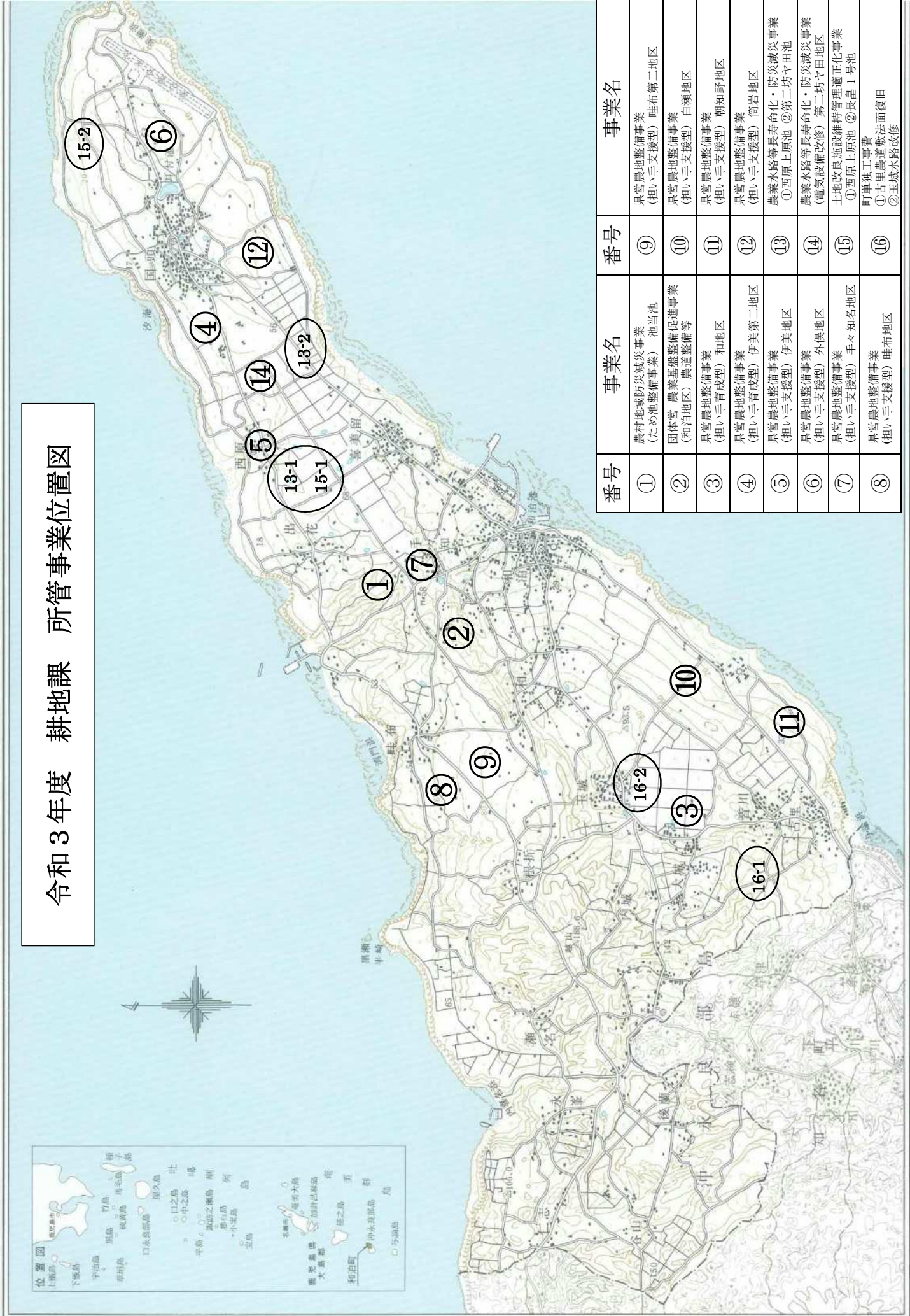
令和3年度さとうきび機械導入等支援事業

- ⑥ 上手々知名さとうきび生産組合(ハーベスター機能向上)
- ⑦ 広和会さとうきび生産組合(機械導入)
- ⑧ 大城4組(機械導入)
- ⑨ 平和田さとうきび生産組合(機械導入)
- ⑩ 西豊さとうきび生産組合(機械導入)
- ⑪ 孫八さとうきび生産組合(機械導入)

鳥獣被害対策実践事業

- カラス捕獲箱1基導入予定(町内)

令和3年度 耕地課 所管事業位置図



番号	事業名	番号	事業名
①	農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 池当池	⑨	県営農地整備事業 (担い手支援型) 畦布第二地区
②	団体営 農業基盤整備促進事業 (和泊地区) 農道整備等	⑩	県営農地整備事業 (担い手支援型) 白瀬地区
③	県営農地整備事業 (担い手育成型) 和地区	⑪	県営農地整備事業 (担い手支援型) 朝知野地区
④	県営農地整備事業 (担い手育成型) 伊美第二地区	⑫	県営農地整備事業 (担い手支援型) 筒岩地区
⑤	県営農地整備事業 (担い手支援型) 伊美地区	⑬	農業水路等長寿命化・防災減災事業 (西原上原池) ②第二坊ヤ田池
⑥	県営農地整備事業 (担い手支援型) 外俣地区	⑭	農業水路等長寿命化・防災減災事業 (電気設備改修) 第二坊ヤ田地区
⑦	県営農地整備事業 (担い手支援型) 手々知名地区	⑮	土地改良施設維持管理適正化事業 ①西原上原池 ②長島1号池
⑧	県営農地整備事業 (担い手支援型) 畦布地区	⑯	町単独工事費 ①古里農道敷法面復旧 ②玉城水路改修

令和3年度 耕地課 所管事業位置図 【基幹水利施設整備事業】

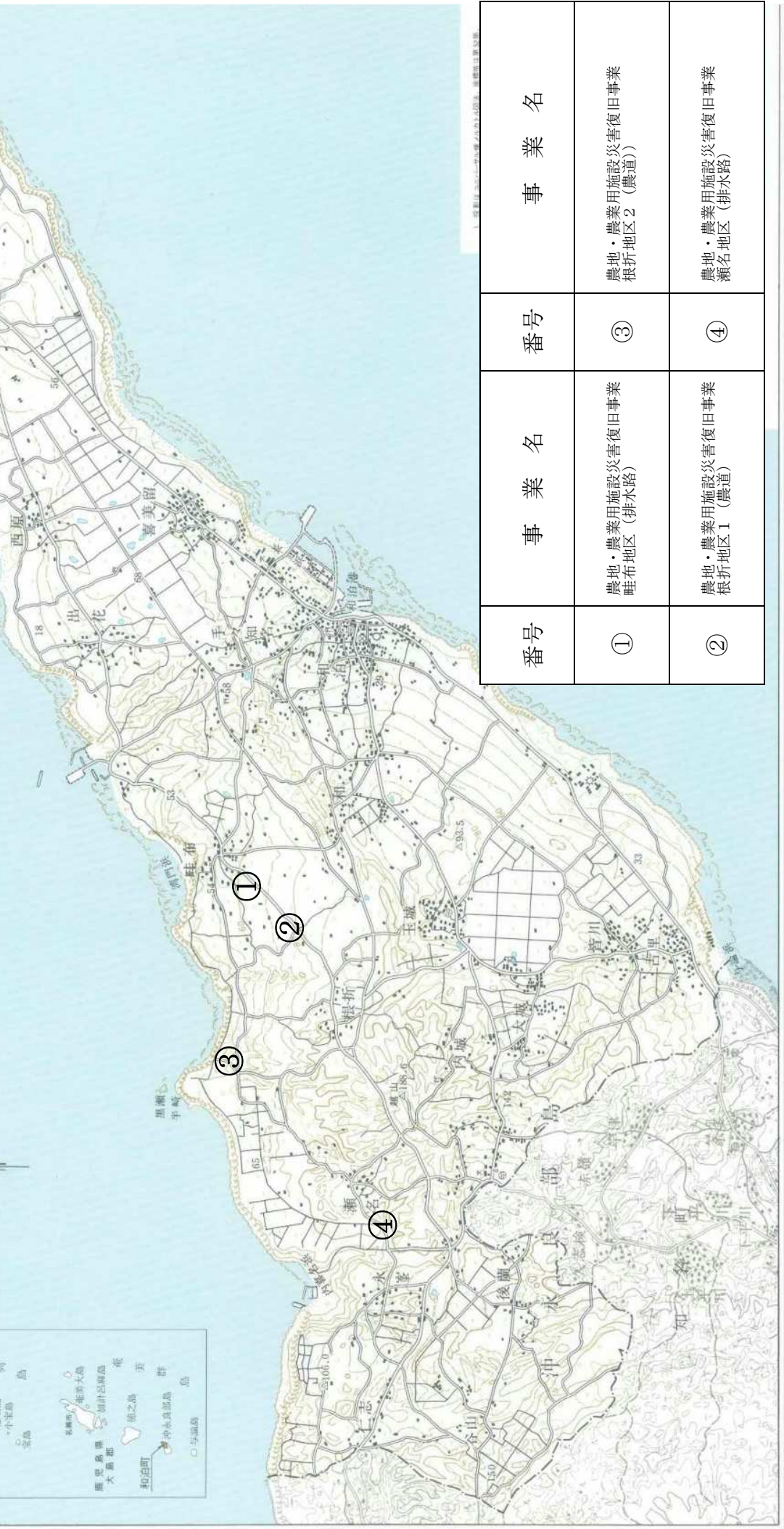


1. 図数は2021年(令和3年)4月1日現在、後掲図は算定値。
2. 図解は「国土利用計画法」第17条の2第1項に基づき作成。
3. 図解は「国土利用計画法」第17条の2第1項に基づき作成。
4. 図解は「国土利用計画法」第17条の2第1項に基づき作成。
5. 図解は「国土利用計画法」第17条の2第1項に基づき作成。
6. 図解は「国土利用計画法」第17条の2第1項に基づき作成。

凡	番号	施設名
	①	筒岩再加圧

令和3年度 耕地課 所管事業位置図

【農地・農業用施設災害復旧事業】



番号	事業名	番号	事業名
①	農地・農業用施設災害復旧事業 畦布地区 (排水路)	③	農地・農業用施設災害復旧事業 根折地区2 (農道)
②	農地・農業用施設災害復旧事業 根折地区1 (農道)	④	農地・農業用施設災害復旧事業 瀬名地区 (排水路)

令和3年度 土木課 所管事業実施位置図

港湾改修(統合補助)事業岸壁(-9.0m) 上部工打替 A=100㎡

地方改善施設整備事業
中城線排水路工事 L=144m

町営住宅和泊A団地改修工事実施設計委託業務 2棟8戸

辺地道路整備事業(睦布和線)L=50m

町営住宅しらゆり団地改修工事 1棟6戸

町営住宅世之主団地3・4号棟新築工事
町営住宅世之主団地3・4号棟監理委託

社会資本整備総合交付金事業
谷山仁志線 舗装修繕工事 L=200m

狭あい道路整備等促進事業(船島了井夕線)改良工事 L=50m

辺地道路整備事業(中城線)L=200m

社会資本整備総合交付金事業
長浜線舗装修繕工事 L=30m

社会資本整備総合交付金事業 与名原平線
補償物件1件, 改良工事L=20m

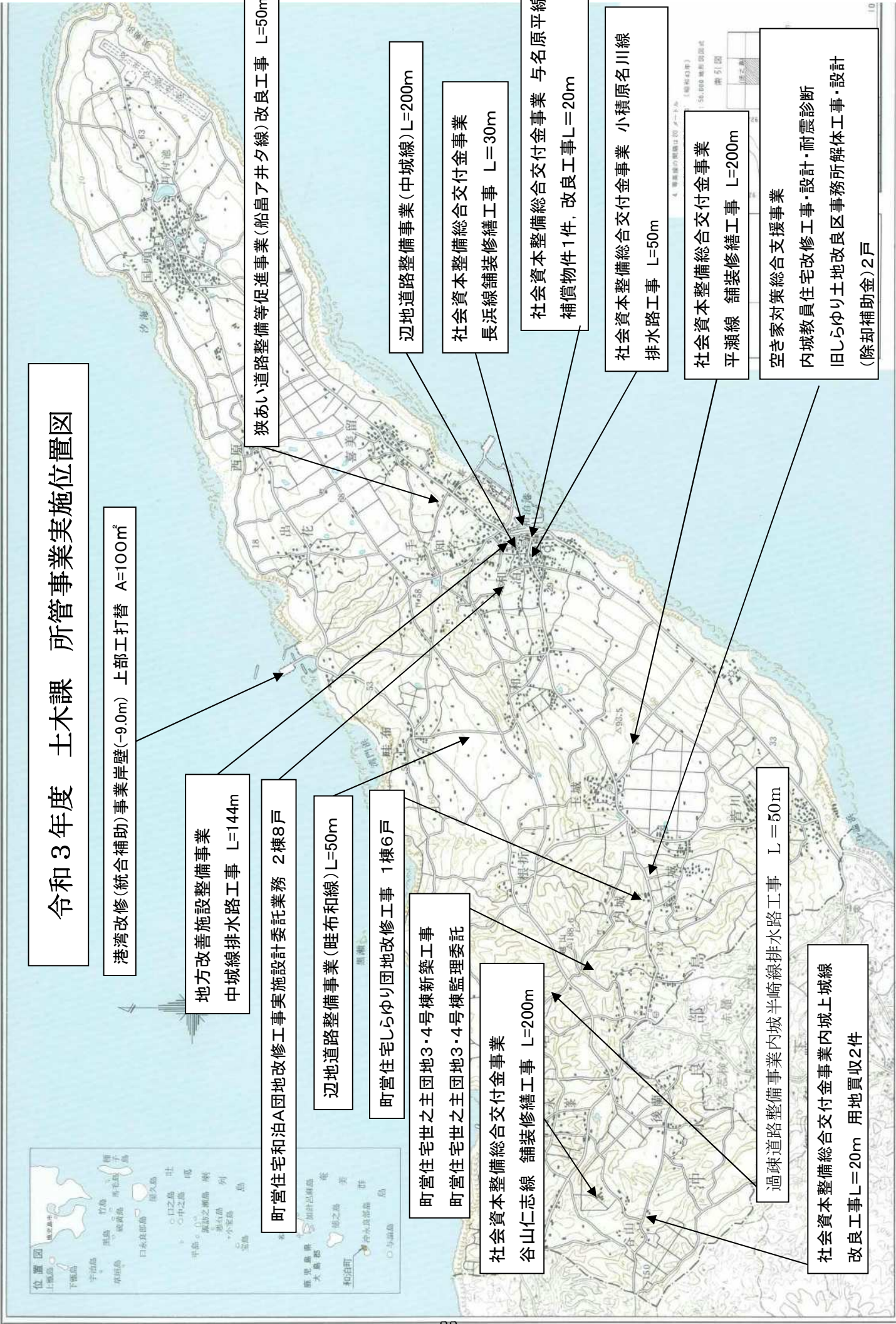
社会資本整備総合交付金事業 小積原名川線
排水路工事 L=50m

社会資本整備総合交付金事業
平瀬線 舗装修繕工事 L=200m

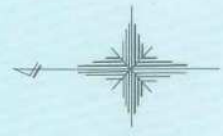
空き家対策総合支援事業
内城教員住宅改修工事・設計・耐震診断
旧しらゆり土地改良区事務所解体工事・設計
(除却補助金)2戸

過疎道路整備事業内城半崎線排水路工事 L=50m

社会資本整備総合交付金事業内城上城線
改良工事L=20m 用地買収2件



令和3年度 教育委員会事務局生涯学習係 所管事業実施位置図



町道建設に伴う発掘調査
(城当遺跡・上島遺跡)

世之主的城跡通路法面保護業務及び
石積崩落面保護業務

世之主的墓周辺測量業務委託

1. 投影はユークリッド平面投影法のうち4区法、横断線は等距離、中緯子午線は経緯12°

2. 国計に準じた区画は経緯線(1°)とこの島嶼

3. 測定の基準は知の島の平均海抜

4. 縮尺の概値は20、40、80、160

5. 測計方法は国測法第116号(昭和42年)

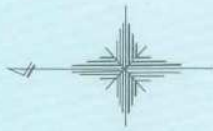
6. 図式は昭和40年式に1:50,000地形図部式

凡 例

行政区画	1. 次島群
境界線	() 内は測量対象外(国計)
境界線	1. 次島群

1:50,000

令和3年度 生活環境課下水道係 事業箇所 位置図



公共下水道事業 中部処理場：中継ポンプ場改造工事

公共下水道事業 防災・安全交付金（ストマネ）
和泊処理区：設備更新事業

農業集落排水事業
機能強化対策事業和泊二期地区美施設計業務委託
電気設備更新

1. 縮尺は全図は縮尺1/50,000、詳細図は縮尺1/10,000、地形図は縮尺1/25,000、地形図は縮尺1/25,000、地形図は縮尺1/25,000
2. 縮尺は縮尺1/50,000、縮尺は縮尺1/50,000、縮尺は縮尺1/50,000
3. 縮尺は縮尺1/50,000、縮尺は縮尺1/50,000、縮尺は縮尺1/50,000
4. 縮尺は縮尺1/50,000、縮尺は縮尺1/50,000、縮尺は縮尺1/50,000
5. 縮尺は縮尺1/50,000、縮尺は縮尺1/50,000、縮尺は縮尺1/50,000
6. 縮尺は縮尺1/50,000、縮尺は縮尺1/50,000、縮尺は縮尺1/50,000



1:50,000

この図は、建設省国土院の委託による調査結果に基づき作成されたものであり、正確性を保証するものではありません。

